

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成16年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	05 財政(税務関係)
事務事業名			04 税務庶務事業
			問 担当課(室) 税務課
			合 職・氏名 税務総務係長 岩崎和久
			先 電話 0869-64-1814

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	申告義務のある市民、市税の納税義務のある市民及び税に関する相談・確認を必要とする市民
目的(何のために)	職員の資質向上を図るとともに、税務業務に専念できる環境をつくり、円滑な税務行政の推進を図る。
行政活動(どのような方法で)	常時、税務行政の連絡調整、税務資料の収集を行うとともに、職場研修や集合研修などの機会を増やし、スタッフ全員が税知識や税情報等の習得や共有ができる体制づくりを行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	税知識の習得を図りながら、情報の共有化と連帯意識の向上の中で、正確な判断を行うとともにリアルタイムな対応ができる組織となること。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
予算執行	件	548	482	473
税務行政研修会参加	人	75	66	62

事業費				
直接事業費	千円	924	699	553
必要人員	人	0.80	1.30	0.30
必要人件費	千円	6,660	7,812	2,361
事業費計		7,584	8,511	2,914
国				
県				
支				
出				
金				
受				
益				
者				
負				
担				
比				
率				

結果指標名				
単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
結果指標①	75	66	62	
対前年比	—	88.0%	93.9%	
活動	84,840	76,970	37,590	
単位当たりコスト	1,131	1,166	606	
結果指標②	548	482	473	
対前年比	—	88.0%	98.1%	
活動	2,606,381	2,556,500	1,897,000	
単位当たりコスト	4,756	5,304	4,011	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
職員一人当たりの研修参加回数	目標値(A)	2	2	2	2回/年
	実績値(B)	3.3	2.9	2.4	到達目標年度
	達成率(B/A)	165.0%	145.0%	120.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
税務行政の専門性を高め、複雑かつ煩雑な業務を遂行するため、適切な研修と十分な機会を与え習得することが、円滑な運営に必須と考える。					
研修参加回数/職員数					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 市税の賦課、徴収、収納に関する業務を行ううえで、職員の資質向上を図り、市民への説明責任を全うすることは欠かせない。また、職員の資質向上による事務の効率化も図れる。税務庶務業務は、職員の本来業務の遂行、スキルアップに欠かせない。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 予算執行、文書の受発を集中管理することでコスト削減に努めている。今後も引続きコスト削減に努めるとともに、他の団体の先進的効果の上で取り組みを積極的に取り入れる。
	手	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	
有効性の評価	目的達成度		有効性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 研修に積極的に参加し、個人の能力向上を図り、事務事業の効率化を推進する。成果は毎年向上しており、今後も目標達成に努める。
	市民参画度		

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	2	結果指標量②	500	成果指標量	2	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	最近の研修の傾向として、専門的分野においても職場内研修やネットやメールでのやりとりなどが増え、集団研修的なものは減少傾向である。経費は抑制傾向にあるが、新たな研修形態で対応可能と考えている。						

総合評価	
職員の資質向上を図り、業務の効率化や市民に対し正確に説明できる能力を身につけることは重要だと考える。他の団体との情報交換を円滑にし業務に役立てることも必要であるとする。また、財政難の折から研修費、旅費などを抑制する傾向にもあるが、新しい研修形態により継続的な実施は確保されているように思われる。必要不可欠な分野であるので、今後も重要に考える。	評価区分<A~E> B

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	継続実施することにより税務職員として専門性を高め、適正な事務処理能力を備えるとともに安定した財源の確保を目指します。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
妥当性	税務職員の本来業務のための資質向上を図る	毎年	業務の効率化、コストの削減、市民サービスの向上が図れる。				
効率性	職場研修や伝達講習の機会を増やす。	毎年	コスト削減だけでなく、自主的な研鑽意欲を醸成する。				
有効性	引き続き目標達成に努める。	毎年	職員の資質向上が図れる。				